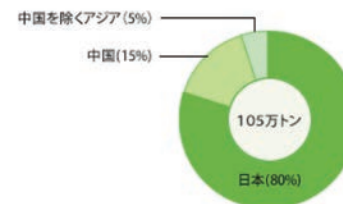


各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- 購入先様の排出が15%、自社の生産物流が5%、製品使用時が80%程度と試算しており、自社部分だけではなく、購入先様や物流パートナー様と連携しながら、事業活動全体の排出を削減することが重要であると認識している。
- 製品使用時の排出量は、2005年度実績から把握している。
- また、自社の上流であるカテゴリ1、4の購入製品、サービス、輸送・配送(上流)の排出量の弊社算定方式の妥当性(購入先様で対応可能な内容か等)を確認するとともに、排出量や原単位の変化を確認するため、2011年より取組に賛同頂いた購入先様から排出量データの収集を「試行」という位置づけで実施している。

■ 購入先様101社の当社向け温室効果ガス排出量内訳(地域別)



http://panasonic.net/sustainability/jp/eco/supply_chain/

□ 算定結果の活用方法

- サステナビリティレポートでの情報開示や、CDPからの要請への対応等に活用している。企業の環境面でのブランディングとしても位置付けている。
- Scope3の考え方を踏まえて、グリーン調達基準書の中で購入先様に温暖化ガス削減の取り組みを要請する内容を追加した。

□ 算定のメリット

- 購入先様が自らの排出量を把握し、自ら削減取り組みを開始するトリガーになればと考えている。

□ 社内の算定体制

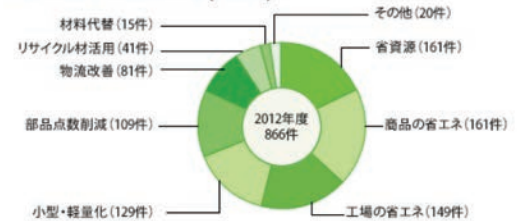
- カテゴリ1、カテゴリ4については、調達部門が中心になり購入先様からデータを手し算定を行っている。
- カテゴリ9は物流部門、カテゴリ11は環境部門が中心になり、社内の各部署からデータを収集し算定を行っている。

各社の考え方

□ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- 購入先様とのコラボレーションにより、省エネルギー、省資源、リサイクル材の使用などの環境配慮を行いながら、同時にコスト合理化もめざす取り組みを進めており、優れたアイデアや取組の事例に対しては「パナソニックエクセレントパートナーズミーティング」において表彰している。
- 使用時の削減量については、2005年度から商品の省エネ性能の改善がないと仮定した場合の想定排出量からの差分を削減貢献量として算定している。

■ 購入先様からの提案件数(内容別)

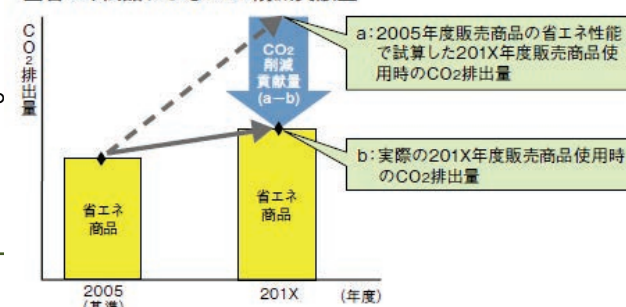


http://panasonic.net/sustainability/jp/eco/supply_chain/

□ サプライチェーン排出量算定の課題

- 排出量が大きく、コントロール可能なカテゴリを優先的に算定している。各カテゴリの排出量の大きさを簡易に見極めるための算定方法があると良い。
- 中小の購入先様(加工部品メーカー等)での自社内の把握体制の構築(特に海外)
- 海外における産業連関表に基づく原単位の整備

■ 省エネ商品によるCO₂削減貢献量



a: 2005年度販売商品の年間消費電力量 × 1 × 201X年度販売台数 × CO₂排出係数 × 2 × 商品寿命 ※3

b: 201X年度販売商品の年間消費電力量 × 1 × 201X年度販売台数 × CO₂排出係数 × 2 × 商品寿命 ※3

※1 商品カテゴリの各地域で最多販売台数の機種を選定

※2 地域別のCO₂排出係数(kg-CO₂/kWh)として、0.41(日本)、0.487(欧州)、0.579(北米)、0.74(中国)、0.927(インド)、0.527(アジア大洋州、北東アジア)、0.332(中南米)、0.327(その他の地域)を使用

※3 当社が定める補修用部品の保有年数

http://panasonic.co.jp/eco/communication/supply_chain/

□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ

- 何のために算定を行うかについて目的を明確にしておくことが最も重要。
- 算定を始める際には、まずサプライチェーンの内、どの排出量が大きいかの特定が重要。
- 購入先様にとって過度の負担にならないよう配慮した算定方法とすることが重要。

3

パナソニック株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入先様から排出量のデータを直接取得している。	
カテゴリ4「輸送・配送（上流）」	● 省エネ法の特定荷主に対応する部分を算定	
カテゴリ9「輸送・配送（下流）」		
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 製品ごとの年間エネルギー消費量 × 販売量 × 使用年数（部品保有期間）	● 国別、地域別の電力の使用に伴うCO2排出原単位